## Challenging New Worlds with Big Sky-thinking

~大胆な発想で新しい世界への挑戦~



証券コード:8132

# **BUSINESS REPORT**

シナネンホールディングス株式会社

## 第89期第2四半期株主通信

2022.4.1 ~ 2022.9.30









### **CONTENTS**

- P1 トップメッセージ
- P3 特集 社会のニーズを受けて5年間で国内最大級の事業規模に成長!

## シェアサイクル事業

- P5 上期及び直近のトピックス
- P6 株主様と当社のコミュニケーションコーナー IR LOUNGE







販売単価上昇などで大幅増収となるも、 ITや人財への投資が増加し減益に。 中期経営計画最終年度も、 徹底した事業基盤の整備に取り組んでいます。

代表取締役社長 山崎 正毅



#### ■ これまでの取り組み

当社グループは2020年から、「Challenging New Worlds with Big Sky-thinking ~大胆な発想で新しい世界への挑戦~」をスローガンとした第二次中期経営計画に取り組んでいます。当計画では、定量目標として「持続的に『R0E6.0%以上』を生み出す事業構造の確立」、定性目標として「資本効率の改善」「持続的成長を実現する投資の実行」「社員の考え方・慣習・行動様式の変革」を設定し、徹底した事業基盤の整備に取り組んでいます。

計画最終年度となる当期は、既存事業の選択と集中、低効率資産の活用・売却による資本効率の改善を推進するとともに、シェアサイクル事業や再生可能エネルギー事業など新規事業への戦略投資を実行し、第三次中期経営計画での躍進に向けた基盤整備を進めています。また、前期に引き続き、DX推進に向けたIT関連投資や人財関連投資を加速させています。

## ■ 当第2四半期の業績

当第2四半期の業績については、原油価格やプロパンCPの高騰に伴う販売単価の上昇により、売上高は1,397億40百万円(前年同期比39.0%増)となりました。売上総利益は、LPガスや電力で悪化しましたが、石油類で差益を確保した結果、150億11百万円(前年同期比0.5%増)となりました。その一方、IT関連投資を含む支払手数料や人件費等の増加に伴い販管費が増加した影響により、営業損失は8億20百万円(前年同期は営業損失42百万円)、経常損失は4億25百万円(前年同期は経常利益3億23百万円)となりました。なお、親会社株主に帰属する四半期純利益については、東京都品川区の固定資産売却益21億円を特別利益として計上した一方、関係会社株式に関連するのれん償

却額4億26百万円を特別損失として計上した結果、8億52 百万円(前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益 72百万円)となりました。

セグメント別の状況を見ますと、エネルギー卸・小売周辺事業 (BtoC事業) は、LPガス・電力の売上総利益が減少したことに加え、人件費を中心とした販管費の増加によって減益となりました。エネルギーソリューション事業 (Bto B事業) は、石油類の売上総利益増加などによって微増益となりました。非エネルギー事業は、シェアサイクル事業が好調に推移したことなどにより、増益となりました。全社費用である調整額については、IT・人財関連の投資となる支払手数料が増加し、減益となりました。

## ☑ 株主の皆様へ

当社グループの業績は、LPガス・石油の需要変更に伴って、下期、中でも第4四半期に偏重しているため、通期の業績予想については、期初の業績予想数値(売上高3,100億円、営業利益25億円、経常利益28億円、親会社株主に帰属する当期純利益29億円)から変更ありません。

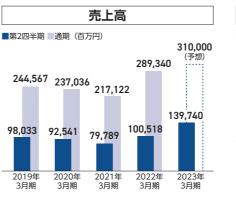
当社グループは2028年3月期の創業100周年に向けて、「脱炭素社会の実現に貢献する総合エネルギーサービス企業グループ」としての飛躍を目指しています。今後の持続的成長と発展に必要不可欠なのが、再生可能エネルギー事業の割合増加など事業ポートフォリオの変革です。第二次中期経営計画では、100周年に向けて事業基盤の整備を進めるとともに、社内の風土改革に懸命に取り組んできました。100周年を迎える暁には、これら取り組みの成果を結実させるべく、来期以降の第三次中期経営計画においても、たゆまぬ取り組みを継続していきます。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご理解、 ご支援を賜りますようお願い申し上げます。

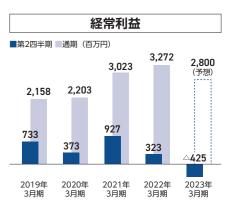
## 業績の ポイント

- ⊗ 原油価格やプロパンCPの高騰に伴う販売単価の上昇により大幅な増収
- ⊗ 支払手数料や人件費など販管費の増加で、営業損失は拡大
- ② 固定資産売却益21億円の計上などで純利益は増加
- シェアサイクル事業が好調で、非エネルギー事業は増収増益

### ■ 財務ハイライト

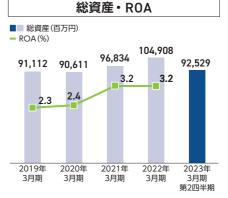






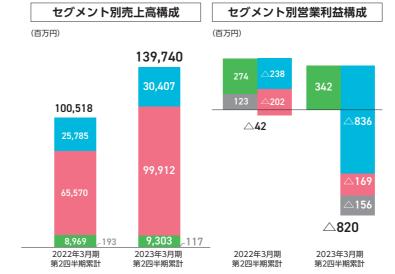
## 親会社株主に帰属する当期純利益・ROE







#### ■ セグメント別情報



#### ■ エネルギー卸・小売周辺事業 ■ エネルギーソリューション事業

■ 非エネルギー事業 ■ その他・調整額

※その他・調整額は、当社が管理している不動産賃貸収入に加えて、各報告セグメントに配分されていない全社費用などです。

※2023年3月期第1四半期より報告セグメントの名称を「非エネルギー及び海外事業」から「非エネルギー事業」「で変更しています。

#### エネルギー卸・小売周辺事業 BtoC事業



エネルギーの販売、リフォーム・住宅設備 などの住まいのご提案、ハウスクリーニン グなどの暮らしのサービスのご提供を通 じ、地域密着でお客様の快適な生活に貢献しています。

### エネルギーソリューション事業 BtoB事業



石油・ガス・電力を取りそろえ、多彩なエネルギーサービス・ソリューションをご提案しています。再生可能エネルギー事業、クリーン電力の販売などにも積極的に取り組んでいます。

## 非エネルギー事業



お客様のビジネスや暮らしに幅広く貢献 するため、エネルギー以外の分野にもビ ジネスフィールドを広げています。

BUSINESS REPORT 2

## 社会のニーズを受けて5年間で国内最大級の事業規模に成長!

## シェアサイクル事業

当社グループのシナネンモビリティPLUS株式会社が運営する「ダイチャリ」は、 2017年8月のサービス開始以来、5年間で国内最大級のシェアサイクルサービ スに急成長を遂げています。5年間の取り組みと今後の展開をご紹介します。





## シェアサイクルの普及と 事業拡大への取り組み

## ユーザー数・利用回数ともに CAGR+100%以上の大幅成長を継続!

「ダイチャリ」は、2017年8月のサービス開始以来、5年間でCAGR (年平均成長率)+100%以上の急成長を遂げています。成長の背 景にあるのは、シェアサイクルの社会的なニーズの高まりです。 電車やバスを降りたあとの「ラストワンマイル」を補完する第3の交通 インフラとしてはもちろん、COっを排出しないクリーンな移動手段と して、観光活性化や交通対策などの手段として注目されるほか、コロ ナ禍における密を避ける移動手段としてもニーズが高まっています。



## 自治体や提携企業と連携し地域課題の解消を踏まえた拠点の拡大

お客様にとって、シェアサイクルは「すぐそばに借りるステーションがあり、目的地にもステー ションがあって返却できること」が重要です。そのため、同一エリア内のステーション数と立 地が利便性を左右します。

シナネンモビリティPLUSでは、早期にコンビニエンスストア大手3社との協業を実現したほ か、大型商業施設や鉄道、不動産事業者など、350以上(2022年6月時点)のステーション用 地提供パートナーと連携し、展開エリアでのネットワーク構築を行っています。また、各自治 体と協定を結び、シェアサイクルを通じた地域課題の解決に連携して取り組むことで、一都三 県と大阪府を中心に展開エリアを伸ばしてまいりました。



※2022年9月末時点



2022年3月よりスタートした「戸田市シェアサイクル事 業の実証実験に関する基本協定」調印式の様子





## もっと便利に、社会に貢献する シェアサイクルの価値向上に向けた取り組み

シェアサイクルの市場規模は、今後も伸び続けることが予測されています。シナネンモビリティPLUSでは、シェア サイクルのさらなる利便性と社会的価値の向上を通じ、利用者数の拡大を図ります。

## お客様の声を反映させたシェアサイクル専用自転車を開発



[ダイチャリ] の利便性をさらに向上させるため、当社グループで自転車の 企画・販売などを行うシナネンサイクル株式会社と「シェアサイクル専用自 転車」の共同開発を進めています(2022年内の導入を予定)。

### POINT!

- ☑ またがりやすいフレームデザインの26インチ電動アシスト自転車
- ☑ 少ない力で固定できるシート調整レバー
- ☑ バッテリー容量を増加し、約100km走行可能に
- ☑ 災害時の利用を想定し、バッテリーにUSBポートを実装予定\*

## 岩手県岩手郡岩手町でクローズド型のシェアサイクル事業をスタート

シナネンモビリティPLUSと岩手県岩手郡岩手町では「岩手町SDGs未来都市共創プロジェクト」の一環として、岩手町の市街 地における交通手段の拡充を目的としたシェアサイクルサービスを開始しました。シナネンモビリティPLUSが運営者である「ダ イチャリーの展開ではなく、自治体や企業などが運営者となる独自のシェアサイクルサービスの導入とサポートをシナネンモビ リティPLUSが行っています。運営者がサービスの利用対象者やステーション、料金などを自由に設定できるクローズド型のシ ェアサイクルサービスは、「ダイチャリ」の展開エリアに関わらず全国で展開可能です。





### 「環境配慮型シナネンでんき」で2022年中の実質再エネ100%を実現

千葉県と神奈川県に設立した 「ダイチャリ」 のメンテナンス 拠点 [エコベース] では、当社グループのシナネン株式会社 より実質再生可能エネルギー100%メニュー「環境配慮型シ ナネンでんき | の電力供給を受け、バッテリー充電を行って います。また、環境保全プロジェクト「シナネンあかりの森 プロジェクト」に参画し、毎月の電気使用量に対する0.01円 /KWhを環境保全活動団体に寄付し、さらに同額をシナネ ンも支援しています。2022年中に、シェアサイクル運営に かかる電力を実質再生可能エネルギー100%に変更し、CO2 排出量約80t/年の削減を見込んでいます。



BUSINESS REPORT 4

## TCFD提言への賛同表明と TCFD提言に基づく情報開示の実施

当社グループは、TCFD (気候関連財務情報開示タスクフォース) の提言に 賛同表明し、賛同企業・団体などで構成される「TCFDコンソーシアム」に参 画いたしました。あわせて、TCFD提言に基づく気候変動への取り組みに関 する情報開示を実施いたしました。詳細については、当社Webサイトをご 覧ください。



#### TCFDとは?

気候関連財務情報開示タスクフォース(Task Force on Climate-related Financial Disclosures)の略称。G20からの要請を受け、金融安定理事会(FSB)が設立。気候変動によるリスク及び機会が経営に与える財務的影響を評価し、開示することを推奨している。

https://sinanengroup.co.jp/sustainability/environmentalinitiatives/responsetotcfd/



## ミライフの全事業所で自家消費するLPガスに 「カーボンニュートラルLPG」を採用

関東エリアでエネルギー販売事業を展開するミライフ株式会社では、すべての事業所で自家消費するLPガスについて、ボランタリークレジット (民間団体が主導する温室効果ガスの削減量・吸収量)によって $CO_2$ の排出量を相殺する「カーボンニュートラルLPG」を採用しました。今後、環境配慮への取り組みを検討する法人等に向けた販売も視野に入れています。



## 日本初認証 「バイオ炭」 の農地施用による J-クレジットを購入

当社は、一般社団法人日本クルベジ協会より10トン分の [J-クレジット] を購入しました。このクレジットは、2022年6月に日本で初めてバイオ炭 (木・竹・もみ殻などを原料とする炭) の農地施用による $CO_2$ 排出削減効果が認証されたものとなります。当社グループ内での活用に加え、バイオ炭を活用した新規事業の検討を行ってまいります。

## バイオ炭によるCO<sub>2</sub>吸収・削減のしくみ



CO<sub>2</sub>を吸収した木や竹などの生物由来の資源を、加熱 して炭にすることで、CO<sub>2</sub>として大気に排出されるのを 抑えることができます。

## 琵琶湖の環境保全のために除去される水草の 新しい有効利活用にチャレンジ

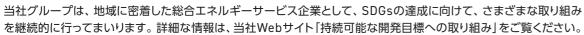
滋賀県が実施する琵琶湖の2022年度「水草等対策技術開発支援事業」において、当社グループのシナネンファシリティーズ株式会社が提案する亜臨界水処理技術による実証実験が採択されました。この取り組みでは、琵琶湖で大量に処分される水草を亜臨界状態の水で処理することで、抽出できるセルロース等から、環境にやさしい梱包材やSAF(持続可能な航空燃料)への活用を目指します。

## 水草等対策技術開発支援事業のイメージ(一部) 琵琶湖に大量繁茂する水草 刈取り・除去 既存の有効利用 (たい肥化) 新たな 有効利用技術 同事業の目的は、琵琶湖に繁茂する水草や侵略的外

来水生植物の対策に資する新技術等の開発支援です。

## SUSTAINABLE GALS

https://sinanengroup.co.jp/sustainability/sdgs/





## IR LOUNGE



株主様と当社のコミュニケーションコーナー

## で協力いただいた方全員にクオカード500円分をプレゼント!!

株主の皆様の声をお聞かせください

アンケート実施期間:2023年1月31日(火)まで

当社グループでは、株主の皆様のご意見を今後のIR活動に活かしていきたいと考えています。つきましては、同封のハガキにてアンケートへのご協力をいただきますようお願い申し上げます。ご協力いただいた方全員に『緑の募金への寄付金付き「おもいやり」QUOカード』\*500円分をプレゼントします。

株主アンケート

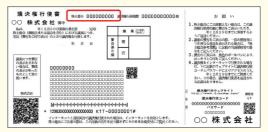


※ (株) クオカードでは社会貢献活動の一つとして、環境活動への参加を公益社団法人国土緑化推進機構 [緑の募金] を通じて行っています。本カードの特徴は、カード1枚につき10円が [緑の募金] へ寄付され、緑化推進に役立てていただくものです。

## 株主番号の確認方法

ハガキに記載いただく株主番号は、株主様宛にご送付している株式関係書類に 記載されております。お手元に次の書類がございましたらご確認ください。

#### 議決権行使書(委任状)





株主番号を確認できる書類がお手元にない場合は、以下みずほ信託銀行証券代行部コールセンターへお問合せください。 みずほ信託銀行 証券代行部 電話 0120-288-324 (フリーダイヤル) (受付時間 平日9:00~17:00)

## 第16回 言葉ではいえない家族への気持ちを作文に書いてみよう

## 「いつもありがとう」作文コンクール

主催:シナネンホールディングスグループ・朝日学生新聞社 後援:文部科学省・朝日新聞社

当社グループでは、子どもたちの健やかな成長を応援することを目的として、「いつもありがとう」作文コンクールを主催しています。今回は16回目となり、審査の結果は12月9日に発表となります。多くの心揺さぶる作品から選ばれる最優秀賞やその他受賞作品は下記「作文コンクール特設サイト」でご覧ください。

作文コンクール特設サイト https://sinanengroup.co.jp/sakubun/ →

## 事業や成長戦略をわかりやすく解説 個人投資家説明会を実施

個人投資家の皆様に向けて事業内容や成長戦略などをご説明させていただき、 ご理解を深めていただく機会として定期的に実施しています。当上期は、これま で6月と9月の2回オンラインで実施しました。資料や当日の模様などは、下記よ りご覧ください。下期にも数回の開催を予定しています。是非ご参加ください。

#### 個人投資家向け説明会

https://sinanengroup.co.ip/ir/individual/information/





BUSINESS REPORT 6

## 単元未満株式 (1株~99株) をお持ちの株主様へ

### 単元未満株式 (1株~99株)とは

当社の最低売買単位である1単元 (100株) に満たない株式のことをいい、単元未満株式 (1株~99株) については、証券市場で売買することはできません。

#### 単元株式

- 株主総会で議決権を行使できる。
- 証券市場で売買できる。

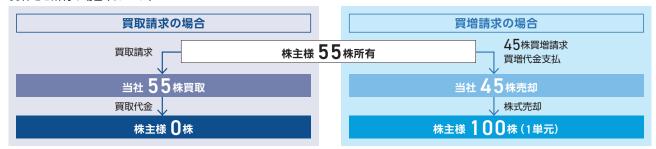
#### 単元未満株式

- ×株主総会で議決権を行使できない。
- ×証券市場で売買できない。

### 単元株式 (100株) にするには

単元未満株式をお持ちの株主様は、当社に対し市場価格で、**単元未満株式につき、単元株式(100株)にするために必要な株数を当社からご購入(買増制度)または単元未満株式をご売却(買取制度)**いただくことが可能です。

55株をご所有の場合(イメージ)



単元未満株式の買増及び買取にかかる当社の手数料は無料※ですので、ご利用をご検討ください。

※お取引のある証券会社等へ支払う手数料については、別途証券会社等にご確認ください。特別口座に記録されている単元未満株式につき買増及び買取請求をされる場合は、 手数料は無料となります。

#### 単元未満株式の買増及び買取、配当金受領方法など

- ●株主様の口座があるお取引の証券会社にお問合せください。
- ●証券会社に□座がなく特別□座が開設されました株主様は、特別□座の□座管理機関であるみずほ信託銀行株式会社(0120-288-324)にお問合せください。

#### 会社情報・株式情報 (2022年9月30日現在)

#### ■会社情報

商号 シナネンホールディングス株式会社

本店所在地 東京都港区三田三丁目5番27号 住友不動産三田ツインビル西館6階

創業1927年4月11日設立1934年4月25日資本金156億3,000万円

連結従業員 3,203名(臨時従業員1,515名を含む)

#### ■役員

代表取締役社長	山﨑	正毅
代表取締役専務CCO	清水	直樹
取締役	間所	健司
社外取締役(常勤監査等委員)	平野	和久
社外取締役(監査等委員)	篠	連
社外取締役(監査等委員)	村尾	信尚
社外取締役(監査等委員)	三谷	宏幸

#### ■株式情報

 発行済株式総数
 13,046,591株

 株主数
 2,522名

 大株主

株主名	持株数(株)	持株比率(%)
株式会社UHPartners2	1,067,900	9.76
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	861,200	7.87
株式会社UHPartners3	818,200	7.48
光通信株式会社	811,900	7.42
コスモ石油マーケティング株式会社	789,105	7.21
明治安田生命保険相互会社	672,000	6.14
出光興産株式会社	473,808	4.33
シナネングループ取引先持株会	448,616	4.10
リンナイ株式会社	374,419	3.42
株式会社麻生塾	260,000	2.37

- %1. 当社は自己株式2,110,414株を保有していますが、上記大株主からは除外しています。
- 2. 持株比率は、自己株式2,110,414株を控除して計算しています。

		持株数(株)	持株比率(%)
所有者別 株式分布状況	■個人・その他	2,217,657	17.0
	■金融機関・証券会社	2,304,187	17.6
	■その他国内法人	5,607,438	43.0
	■外国人	806,895	6.2
	■自己名義株式	2,110,414	16.2







#### 株主メモ

事業年度 毎年4月1日から3月31日まで

 剰余金の配当基準日
 3月31日

 定時株主総会
 毎年6月下旬

 株主名簿管理人
 みずほ信託銀行株式会社

同事務取扱場所 〒100-0005 東京都千代田区丸の内一丁目3番3号

みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部

**同連絡先・** 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 **郵便物送付先** みずほ信託銀行株式会社 証券代行部

フリーダイヤル 0120-288-324 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00) 株主総会資料の電子提供制度 電子提供制度専用ダイヤル 0120-524-324

(書面交付請求)についての

电子提供制度等用タイドル 0120-524-32 (土・日・祝日を除く 9:00~17:00)

お問合せ 公告掲載方法

電子公告により、当社ホームページ(https://sinanengroup.co.jp/) に掲載いたします。ただし、電子公告によることができない事故その他 のやむを得ない事由が生じた時は日本経済新聞に掲載いたします。

各種事務手続き 詳しくは、こちらのページにてご確認ください。

https://www.mizuho-tb.co.jp/daikou/index.html